

## 令和7年度

# 国家予算等の状況と提案の主な結果

# 1 国家予算概要

## (1) 令和7年度予算のフレーム

(単位：億円、%)

区 分		7年度 A	6年度 B	増 減 C=A-B	伸 率 C/B
歳 入	税 収	<u>784,400</u>	<u>696,080</u>	88,320	<u>12.7</u>
	そ の 他 収 入	84,525	75,147	9,378	12.5
	公 債 金	<u>286,490</u>	<u>354,490</u>	△ 68,000	<u>△ 19.2</u>
	合 計	1,155,415	1,125,717	29,698	2.6
歳 出	国 債 費	282,179	270,090	12,089	4.5
	地方交付税等	190,784	177,863	12,921	7.3
	一 般 歳 出	682,452	677,764	4,687	0.7
	合 計	<u>1,155,415</u>	<u>1,125,717</u>	29,698	<u>2.6</u>

※6年度、7年度ともに当初予算

※計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と合致しないものがある。

## (2) 最近の推移

年度	一 般 会 計 予 算 額				公債発行額		公債 残高
	億円	伸率 %	うち一般 歳出総計 億円	伸率 %	兆円	うち赤字 国債 兆円	
R2	1,026,580	6.6	634,972	11.9	108.6	86.0	947
R3	1,066,097	3.8	669,020	5.4	57.7	48.5	991
R4	1,075,964	0.9	673,746	0.7	50.5	41.8	1,027
R5	1,143,812	6.3	727,317	8.0	35.0	25.9	1,054
R6	1,125,717	△ 1.6	677,764	△ 6.8	42.1	32.5	1,104
R7	1,155,415	2.6	682,452	0.7	28.6	21.9	<u>1,129</u>

※公債発行額及び公債残高は、R5年度までは実績、R6年度は補正後、R7年度は当初予算。

## 2 地方財政計画概要

### (1) 令和7年度計画のフレーム（通常収支分）

（単位：億円、％）

区 分		7年度	6年度	増 減	伸 率
歳 入	地 方 税	<b>454,493</b>	<b>427,329</b>	27,164	<b>6.4</b>
	地 方 譲 与 税	29,661	27,293	2,368	8.7
	地方特例交付金等	1,936	11,320	△ 9,384	△ 82.9
	地 方 交 付 税	<b>189,574</b>	<b>186,671</b>	2,904	<b>1.6</b>
	国 庫 支 出 金	171,022	158,042	12,980	8.2
	地 方 債	59,602	63,103	△ 3,501	△ 5.5
	うち臨時財政対策債	<b>0</b>	4,544	△ 4,544	<b>皆減</b>
	使用料及び手数料	15,560	15,625	△ 65	△ 0.4
	雑 収 入	48,496	47,182	1,314	2.8
	復旧・復興事業一般財源充当分	△ 33	△ 8	△ 25	312.5
	全国防災事業一般財源充当分	△ 217	△ 169	△ 48	28.4
	合 計	970,094	936,388	33,707	3.6
	うち一般財源	<b>675,414</b>	<b>656,980</b>	18,435	<b>2.8</b>
	うち広義の地方交付税	189,574	191,215	△ 1,641	△ 0.9
歳 出	給 与 関 係 経 費	209,784	202,292	7,492	3.7
	一 般 行 政 経 費	455,936	436,893	19,043	4.4
	公 債 費	107,259	108,961	△ 1,701	△ 1.6
	維 持 補 修 費	15,525	15,344	181	1.2
	投 資 的 経 費	121,103	119,896	1,207	1.0
	(直轄・補助)	57,466	56,259	1,207	2.1
	(地方単独)	63,637	63,637	0	0.0
	公 営 企 業 繰 出 金	22,787	23,202	△ 415	△ 1.8
	不交付団体水準超経費	37,700	29,800	7,900	26.5
合 計	<b>970,094</b>	<b>936,388</b>	33,706	<b>3.6</b>	

※計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

### (2) 最近の推移

年 度	計 画 額		借入金残高 兆円
	億円	伸率 %	
R2	907,397	4.8	192
R3	898,060	△ 1.0	191
R4	905,918	0.9	187
R5	920,350	1.6	183
R6	936,388	1.7	178
R7	970,094	3.6	172

※借入金残高はR5年度までは実績、R6年度・7年度は見込み。

### 3 令和6年度に行った

#### 「令和7年度国の施策及び予算に関する提案」の主な結果

提 案 項 目	提 案 の 結 果 等
1 地方交付税の必要額の確保	<p>○ 地方交付税総額について、前年度を 2,904 億円上回る額が確保された。また、臨時財政対策債については、制度創設以来、初めて発行額がゼロとなった。</p> <p>地方交付税  18 兆 6,671 億円 ⇒ 18 兆 9,574 億円 (+1.6%)  臨時財政対策債  4,544 億円 ⇒ 0 円 (皆減)  一般財源総額  65 兆 6,980 億円 ⇒ 67 兆 5,414 億円 (+2.8%)。</p>
2 物価高への対応に要する財政措置等	<p>○ エネルギー価格上昇への対策として以下の措置が講じられた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 燃料油価格激変緩和対策事業 (令和6年度補正予算：1兆324億円)</li> <li>・ 電気・ガス料金負担軽減支援事業 (令和6年度補正予算：3,194億円)</li> </ul>
4 子ども・子育て支援の充実	<p>○ 1歳児の保育士等配置の比率を6対1→5対1へ改善した場合の加算が新設された。</p> <p>○ 令和6年度補正予算において、保育士等に対して10.7%の処遇改善が図られた。</p>
5 地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化における課題解決	<p>○ 地方公共団体情報システム標準化基本方針の改定（令和6年12月24日閣議決定）において、デジタル基盤改革支援基金の設置年限（令和7年度末）の5年延長を目途に検討すること、令和8年度以降移行とならざるを得ない特定移行支援システムについては、概ね5年以内の移行が許容された。</p>

<p>7 持続可能な学校体制づくり</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 教職調整額や教員特殊業務手当（非常災害時等対応）については改善が図られ、義務教育等教員特別手当については見直しが行われた。</li> <li>○ 育児休業者の代替に正規職員を充てた場合に、国庫負担金の対象とするよう政令が改正された。</li> </ul>
<p>8 インフラ施設の長寿命化対策及び防災・減災対策による国土強靱化の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 令和6年度までの時限措置とされていた「緊急浚渫推進事業債」について、対象に農業用排水路を追加した上で、特例措置の期間が令和11年度まで延長された。</li> </ul>
<p>9 義務教育施設等の整備促進</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 特別支援学校の教室不足解消に向けた環境整備等のための改修等の補助率引上げ（1/3→1/2）及び、屋外教育環境の整備に関する事業への補助について、時限が延長された。</li> <li>○ 物価変動の反映や標準仕様の見直し等により、補助単価が引き上げられた。 対前年度比+6.5% R6 : 313,900 円/m<sup>2</sup> ⇒ R7 : 334,200 円/m<sup>2</sup></li> </ul>